

# 十勝環境複合事務組合 公共施設等総合管理計画（概要版）

## 1 計画策定の目的

組合が保有する廃棄物処理施設は、住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を確保するうえで必要不可欠な基盤施設であることから、構成市町村との連携のもと、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、その施設機能等が安定的・効率的かつ効果的に発揮するよう、「公共施設等総合管理計画」を策定する。

## 2 公共施設等の現状と課題

### ■施設の老朽化

- 保有する建築物等の取得価格 約247億円
- 減価償却累計額 約141億円
- 平成27年度末の資産価値 約106億円
- 資産老朽化率 約57%**

※いずれも平成27年度末数値  
※詳細は、下記「公共施設等の資産老朽化率」とおり

### ■新施設建替えへの課題

- 旧施設の跡地利用
- 構成市町村への負担の増加
- し尿処理施設(中島処理場)は、汚水処理施設共同整備事業により下水道・浄化槽汚泥等の一元化  
…平成30年供用開始
- 一般廃棄物中間処理施設(くりりんセンター)の新たな施設整備…平成38年度以降

老朽化する施設を計画的かつ効率的に更新していくかが、今後の組合の施設運営の大きな課題である。

### ■公共施設等の資産老朽化率

(単位:千円、%)

建築物名	建築年度	築年数	再調達価格	当年度	平成27年度末	平成27年度末	資産	
			(取得価格) ①	減価償却額 ②	減価償却累計額 ③	期末帳簿価額 (①-③)		老朽化率 (③/①)
建物	中島処理場	S41	49	1,214,937	39,837	1,110,303	104,634	91.4%
	くりりんセンター	H 8	19	18,531,042	739,653	11,087,797	7,443,245	59.8%
	くりりんセンター (余熱利用事業会計分)	H 8	19	774,049	31,219	429,659	344,390	55.5%
	旧一般廃棄物 最終処分場	S59	31	269,758	10,601	207,468	62,290	76.9%
	うめーるセンター 美加登	H22	5	3,625,703	242,922	1,214,611	2,411,092	33.5%
工作物	岩内堆肥舎	S55	35	75,207	3,413	41,246	33,961	54.8%
	音更町 東和堆肥舎	H26	1	184,159	10,865	10,865	173,294	5.9%
合計				24,674,855	1,078,510	14,101,949	10,572,906	<b>57.2%</b>

※堆肥舎は工作物扱いであるが、積算数値に含めている。建築年度は施設の中で一番古い施設の年度としている。  
※耐用年数の扱い  
・耐用年数を超えた施設も含めている。  
・中島処理場は平成31年度、くりりんセンターは長期包括委託契約の終了年度の平成37年度までとしている。  
・旧一般廃棄物最終処分場は、廃止時期が未確定のため、公会計の耐用年数表の耐用年数としている。  
・うめーるセンター美加登は、ごみ処理施設の耐用年数(平成37年度まで)として施設整備更新年限である15年を使用している。

## 3 人口の現状と課題

### ■人口の減少

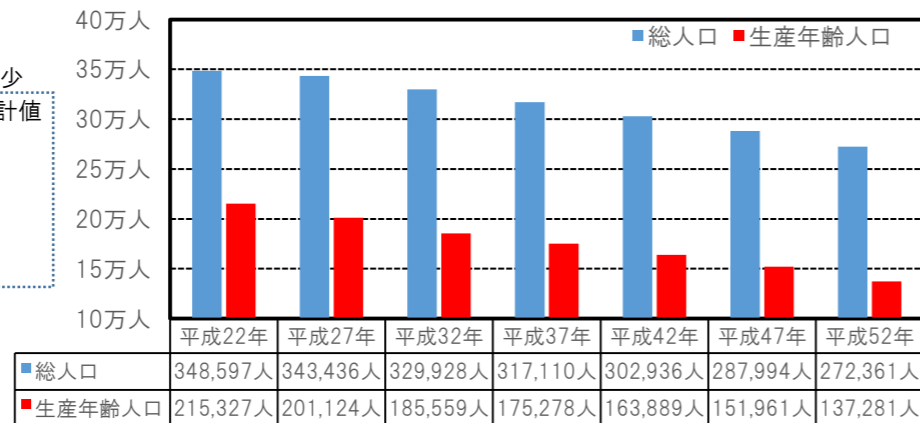
- 国勢調査の結果は、平成12年以降減少
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計値

#### \*平成52年\*

総人口 **272,361人**  
(平成27年国勢調査結果比△20.7%)  
生産年齢人口 **137,281人**  
(平成27年国勢調査結果比△31.7%)

○社会の活力と財政負担の中核を担う世代の人口減少が顕著

○将来の構成市町村の財政、組合の施設運営に影響



※数値:構成市町村の合計値

## 4 財政の現状と課題

- 歳入一財源の約7割が分担金
- 歳出ー維持管理経費・投資的経費(施設更新等)に係る経費の増嵩

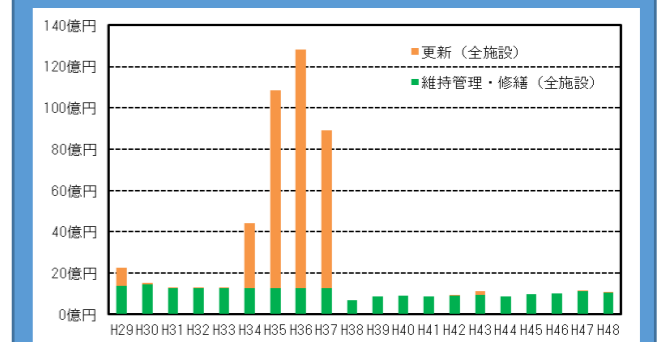
### 財政負担(分担金)の平準化

○構成市町村への財政負担・運営に大きな影響があることから、平成19年度から財政見通しを積算し、分担金の平準化  
○今後の大型事業の実施などによる投資的経費の増加に対応するため、**国庫補助金や地方債、売電収入やくりりんセンター基金の活用**など、優位性の高い財源の確保を視野に入れ、今後の財政見通しを常に精査した財政運営が必要

## 5 将来負担コストの課題

- 本組合の廃棄物処理施設ー24時間連続稼働運転管理施設
- 地域の住民生活や経済活動を支える重要なライフライン
- 重視される安全性と安定性
- 複数の構成市町村にとって唯一の施設
- 一般的な都市施設と比較すると性能低下や劣化の進行が早く、耐用年数が短い  
⇒維持・修繕、更新コストの負担増

長寿命化とコスト削減を推進し、  
将来にわたり健全な施設機能の確保が必要



【今後20年間保有し続けた場合の必要コスト試算】  
20年間で551億円、年平均27.6億円必要

## 6 適正管理に関する(基本的)考え方

組合が保有する公共施設等は、廃棄物処理に関係し、日常生活に不可欠である。今後の人口減少や厳しい財政状況にあっても、その機能は継続して確保する必要がある。

### ■基本方針

- ・計画期間 **平成29年度から平成38年度までの10年間**
- ・計画範囲 保有する全ての公共施設等  
※十勝川流域下水道(浄化センター)は、北海道の保有施設のため、本計画から除外
- ・取組体制 総務課で計画管理し、各施設担当課と連携・調整を図り全庁的に取り組む
- ・基本方針 ○公共施設等の適正配置

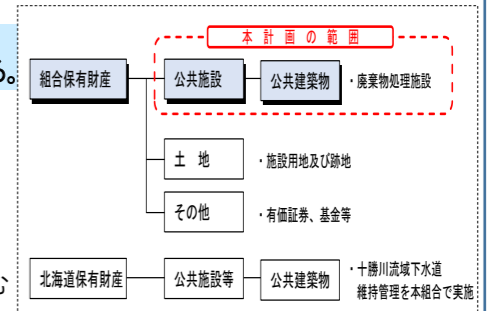
- ・し尿処理を下水処理に集約(汚水処理施設共同整備事業(MICS事業)により新し尿処理施設を整備)中島処理場は、廃止事業に着手
- ・旧一般廃棄物最終処分場(H22年度末埋立終了)は、施設廃止に向け、引き続き調査・手続きを実施
- ・施設廃止後の利活用や売却が見込めない場合は、周辺の環境等に考慮し、基本は取り壊し
- ・ごみ処理の新たな団体の加入意向を踏まえて施設の規模・能力の検討
- ・広域化に向けた一般廃棄物の処理効率化を推進

### ○公共施設等の適切な維持管理

- ・ごみ処理施設は、施設運営・維持管理の長期包括的委託等の手法を引き続き活用
- ・設備の修繕・更新等を予防保全的・計画的に実施
- ・施設の安定稼働を確保しつつ長寿命化を図り、トータルコスト削減を推進

### ○その他

- ・PPP/PFI等による民間事業者の技術、ノウハウ、資金等の活用を検討
- ・遊休・余剰資産の売却を推進し、管理コストを削減



## 7 フォローアップの方針

- 計画内容は、今後の財政状況、施設管理状況等の変化に応じ、適宜見直し
- 公共施設等の適正配置の検討の情報提供方法  
・構成市町村部課長会議、副市町村長会議及び組合議会のほか、ホームページを活用